



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日  
東

上場会社名 株式会社ヴィア・ホールディングス 上場取引所  
 コード番号 7918 URL <http://www.via-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大場 典彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 能仁 一郎 (TEL) 03-5155-6801  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	25,634	2.7	771	△5.1	524	4.9	249	35.8
26年3月期	24,953	△12.0	813	△45.2	500	△53.2	183	△80.8

(注) 包括利益 27年3月期 160百万円(△55.4%) 26年3月期 358百万円(△59.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	10.25	9.78	5.0	2.7	3.0
26年3月期	7.55	7.55	3.9	2.3	3.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 -百万円

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定においては、優先株主への配当原資を資本剰余金とすることを予定しているため、普通株主に帰属しない金額は控除せずに算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	17,789	4,620	26.0	76.28
26年3月期	20,698	5,378	26.0	76.39

(参考) 自己資本 27年3月期 4,620百万円 26年3月期 5,378百万円

(注) 「1株当たり純資産」の算定においては、(期末純資産の部合計-優先株式の発行金額-優先配当予定額-少数株主持分)を期末の発行済普通株式数(自己株式を除く)で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,727	△673	△3,126	1,261
26年3月期	1,653	96	△1,460	3,334

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	—	—	2.50	2.50	60	24.4	1.3
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		48.7	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,400	4.8	400	△23.6	290	△25.2	110	△23.0	4.52
通期	27,000	5.3	900	16.6	650	23.9	250	0.2	10.27

(注) 上記「平成28年3月期の連結業績予想」には、平成27年6月取得予定のパステル事業の影響は事業計画を精査中であるため含めておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	24,332,400株	26年3月期	24,329,600株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,500株	26年3月期	2,500株
③ 期中平均株式数	27年3月期	24,329,455株	26年3月期	24,326,465株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,362	13.6	272	△6.6	268	82.1	313	95.2
26年3月期	1,199	102.0	291	—	147	—	160	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	12.90		12.31					
26年3月期	6.61		6.61					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	15,412		5,717		37.1	121.35		
26年3月期	17,853		6,406		35.9	118.67		

(参考) 自己資本 27年3月期 5,717百万円 26年3月期 6,406百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

## ○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(A種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	50,000.00	50,000.00
27年3月期	—	—	—	50,000.00	50,000.00
28年3月期(予想)	—	—	—	50,000.00	50,000.00

(注1) A種優先株式は、平成23年9月に発行しております。発行時に定められたA種優先株式発行要領に基づき、平成24年3月期より配当を実施しております。

(注2) 27年3月期の配当原資は、資本剰余金としております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

(B種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期	—	—	—	85,000.00	85,000.00
28年3月期(予想)	—	—	—	85,000.00	85,000.00

(注1) B種優先株式は、平成26年3月に発行しております。発行時に定められたB種優先株式発行要領に基づき、平成27年3月期より配当を実施する予定です。

(注2) 27年3月期の配当原資は、資本剰余金としております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

## ○資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

27年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

(A種優先株式)

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	50,000円00銭	50,000円00銭
配当金総額	80百万円	80百万円

(B種優先株式)

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	85,000円00銭	85,000円00銭
配当金総額	85百万円	85百万円

(注) 純資産減少割合 0.019

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善など緩やかな景気回復基調が続きました。一方で、円安による物価の上昇や将来の消費増税による先行きの不透明感が未だ拭えない状況にあります。

外食を含む国内消費財分野においては、高級消費財を中心とするハイエンド分野において消費行動の改善や外国人旅行者による旺盛な消費行動が見られましたが、実質賃金は伸び悩み、全体的な消費マインドの大幅な改善には至っておりません。外食業界においては、消費増税の影響は限定的であったものの、回復ペースはまだらであり、業界として本格的な需要回復には至っておりません。特にファストフード市場や居酒屋市場は他業種の代替やニーズの変化などにより、依然として熾烈な競争状態にあります。また、食の安全確保や食材価格の上昇、景気回復に伴う人員確保の難化など、厳しい経営環境が継続しております。

こうしたなか、当社グループにおいては、今後の大きな飛躍に向けた5ヵ年の中期経営計画『Dynamic Challenge 500 ～新たな成長で、新たなステージへ～』を策定し、「既存業態のブラッシュアップと新規出店の加速化」「フランチャイズ店舗の積極展開」「M&Aによる経営資源の強化とドミナント形成の推進」を戦略方針に掲げ、それぞれの施策を進めてまいりました。

また、これらの戦略を支える財務基盤の強化と資本施策の選択肢を広げるため、平成30年3月期を目処として東証本則市場に市場変更することを検討し、社内体制の整備を進めております。

営業面では、既存店の客数を伸ばし続けることに重きをおき、それぞれの業態について、コンセプトを見直し、ブランド力の強化を図ってまいりました。なかでも、うおやー丁やいちげんについては、リニューアルによる効果も相まって好調に推移しており、グループ全体として既存店売上高は前年を上回りました。

店舗数については、新規出店が20店（うち、FC3店）、閉店が13店（うち、FC7店）となり、当期末の店舗数は、528店舗（うち、FC80店舗）となりました。

売上原価については、お客様によりバリューを感じていただける商品ラインナップとすることで、粗利高を確保する一方、売上原価率は前年に比べて0.3%上昇しました。販売管理費については、労働時間のコントロールを中心にコストの適正化をすすめましたが、その他のコストアップ要因により売上販管費率は前年と同水準となりました。

このほか、投資有価証券の売却益や固定資産受贈益の発生等により特別利益を179百万円計上するとともに、リニューアルに伴う固定資産の除却や店舗の減損等により、181百万円の特別損失を計上することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は25,634百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は771百万円（前年同期比5.1%減）、経常利益は524百万円（前年同期比4.9%増）、当期純利益は249百万円（前年同期比35.8%増）となりました。

子会社別の事業の状況は以下のとおりであります。なお、会社ごとの売上高は、連結子会社間取引相殺消去前の売上高であるため、連結損益計算書の売上高とは一致しておりません。

㈱扇屋コーポレーションが展開する焼き鳥居酒屋「備長扇屋」では、当連結会計年度において、新たに18店の出店（うちFC3店）を行ったほか、採算の回復が困難と判断した店舗について10店（うちFC6店）を閉店することとなりました。既存店においては、銘柄鶏の導入など串物の商品力の強化を図る一方で、メニューのカテゴリーを拡大する新たな商品開発を進めました。また、店舗オペレーションの強化とスキルアップによるお客様満足度の向上を目指した「焼師制度」や「真心師（まごころし）制度」を推進してまいりました。

新鮮和豚炭焼き専門店「日本橋紅とん」では、「働くお父さんのエネルギー源」をコンセプトとして、健康系のドリンクメニューの開発や串焼き技術を向上させ、コンセプトの浸透を図ってまいりました。新たに1店の出店を行い、FC1店が閉店し、期末店舗数は32店（うちFC6店）となりました。

お好み焼き「ぼちぼち」では、小ポーシヨンのお好み焼きを用意し、複数の味を選べる楽しさを提供するなど、鉄板お好み焼き屋としてのコンセプトの表現に努めてまいりました。期末店舗数は22店であります。

その結果、㈱扇屋コーポレーションの当連結会計年度の売上高は15,656百万円（前年同期比6.3%増）、期末店舗数は415店（うちFC79店）となりました。

ショッピングセンターや商業施設内に様々なブランドによるインショップ型レストランを展開する㈱フードリームは、消費増税の影響を大きく受け、上期は厳しい状況が続きましたが、下期には主力の洋食レストランをステーキやデザートなどをラインナップに加えた新業態「ごちそうカフェ カプチーナ」にリモデルを行い、リモデル後の売上高は大きく向上しました。また、洋風居酒屋「BELLA BELLA」はお客様の支持を得続け、好調を維持しております。その結果、当連結会計年度の売上高は3,962百万円（前年同期比7.1%減）、期末店舗数は67店（閉店2店）と

なりました。

㈱一丁が展開する刺身居酒屋「うおや一丁」では、原点である刺身の鮮度や品質、ボリュームにこだわり、水槽の導入による活魚販売等を積極的に展開した結果、売上は好調を維持しております。また、あわせてオペレーションの効率化に積極的に取り組んだことで、収益は大きく改善しました。この結果、当連結会計年度の売上高は3,525百万円（前年同期比6.6%増）、期末店舗数は21店（うちFC1店）となりました。

埼玉を中心に展開する㈱一源は、ちょっとしたごちそう感やぜいたく感、こだわりを訴求するメニューや、シェアして楽しい驚きのメニューを導入するなど、ファミリー層をターゲットとして業態開発を進めてまいりました。また、リニューアル実施店舗では大きく売上を伸ばすことができました。平成27年3月には、新鎌ヶ谷（千葉県）に当社グループに加入後初の新規出店を行い、順調に推移しております。その結果、当連結会計年度の売上高は2,576百万円（前年同期比2.9%減）、期末店舗数は25店（出店1店）となりました。これらにより、当社グループの期末店舗数は528店舗（うち、FC80店舗）となりました。

## ②次期の見通し

次期のわが国経済の見通しは、企業収益の改善と政府の景気対策の影響等により、景気は緩やかに回復していくと思われませんが、再度の消費増税や新興国の減速や株式市場の失速リスクなど、依然先行きの不透明感は拭えません。外食業界におきましては、食材価格やエネルギーコストの高止まりや、雇用環境の改善による人件費の上昇が見込まれ、競合他社との競争や「中食」との競合も激しく、今後も予断を許さない状況が続くものと予測されます。

そうした状況のなか、当社グループは、安定した収益が確保できるよう収益体質の改善に取り組んでまいりましたが、引き続き魅力あるコンセプトと商品の提案を通じて、また、外食産業の原点であるQSCA（Quality(クオリティ) Service (サービス) Cleanliness(クレンリネス) Atmosphere(アトモスフィア) の頭文字) を更に強化することで、より多くのお客様に再来店していただける店舗づくりを行い、業態ブランドを構築することで既存店の売上向上を目指してまいります。

次期の店舗投資は、リニューアルを中心に据え、従来よりも大規模で効果的なリニューアル計画を策定しております。新規出店投資については、厳選した立地に「備長扇屋」を中心として12店前後をめどに出店してまいります。

以上の経営施策により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高27,000百万円（当期比5.3%増）、営業利益900百万円（当期比16.6%増）、経常利益650百万円（当期比23.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益250百万円（当期比0.2%増）を見込んでおります。

なお、上記の連結業績見通しには、平成27年6月1日に取得予定のパステル事業の影響は含まれておりません。当該事業の数値計画については現在精査中であります。また、当該事業の取得にあたっては、負ののれんの発生が見込まれ、連結損益計算書上の特別利益が生じる予定であります。金額については現在精査中であります。これらについては詳細が判明しましたら速やかに開示をいたします。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,908百万円減少し、17,789百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,072百万円減少したこと、敷金及び保証金が368百万円減少したこと、繰延税金資産が279百万円減少したこと、のれんが150百万円減少したこと及び投資有価証券が424百万円減少した一方、建物及び構築物が329百万円増加したこと等によるものであります。

負債の部では、短期借入金が7,601百万円増加した一方、長期借入金が9,505百万円減少したこと、長期前受金が347百万円減少したこと及び買掛金が146百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ2,151百万円減少し、13,168百万円となりました。

純資産の部は、資本剰余金がA種優先株式の消却及び優先配当の支払等により918百万円減少したこと、利益剰余金が当期純利益により249百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が89百万円減少したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ757百万円減少し、4,620百万円となりました。

この結果、自己資本比率は26.0%となり、1株当たり純資産額は76円28銭となりました。

②キャッシュフローの状況分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較し、2,072百万円減少の1,261百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1,727百万円（前連結会計年度は1,653百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益による収入が522百万円、現金の支出が伴わない減価償却費が1,171百万円及びのれん償却額が150百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、673百万円（前連結会計年度は96百万円の収入）となりました。これは主に、新規出店や既存店のリニューアルに伴う固定資産の取得による支出が1,291百万円あった一方、投資有価証券の売却による収入が408百万円及び敷金・保証金の回収による収入が384百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、3,126百万円（前連結会計年度は1,460百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が1,904百万円、A種優先株式の取得による支出が800百万円、リース債務の返済による支出が158百万円、長期未払金の返済による支出が143百万円及び配当金の支払による支出が120百万円あったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	8.7	14.1	18.7	26.0	26.0
時価ベースの自己資本比率	74.7	88.5	92.1	98.8	111.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.7	6.2	7.0	7.0	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.1	6.4	5.8	6.2	7.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への直接的利益還元として業績に連動した継続的な利益配当を重要な経営課題の一つとして位置付けております。一方で当社が展開する外食事業においては、マーケットの変化に対応し、市場競争力を維持していくためには、一定の投資が必要となります。そのため、株主に対する配当については中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部留保の確保と継続的な配当を念頭におき、財政状態や利益水準を総合的に勘案して検討することとしております。

当期においては、5期ぶりに復配して1株につき2.5円を予定しております。

なお、優先株式の配当については、発行時に定められた優先株式発行要領に基づき、A種優先株式は1株につき50,000円、B種優先株式は1株につき85,000円とさせていただきます。

次期の配当は、上記の財政状態や利益水準の検討の結果、1株につき5.0円を予定しております。

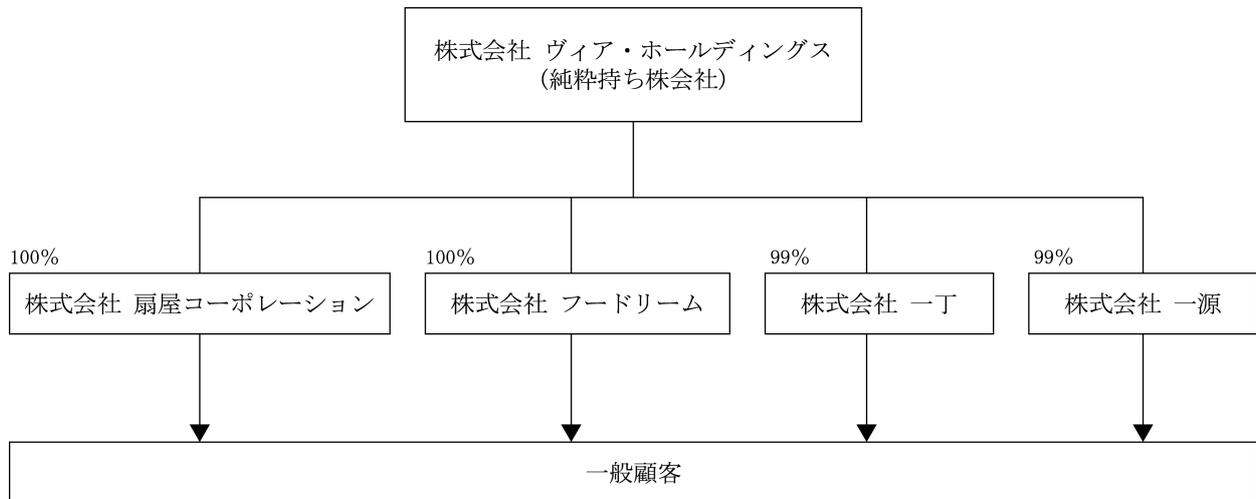
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社ヴィア・ホールディングス)と、子会社4社により構成されており、飲食店を展開している外食サービス事業の単一セグメントとしております。

当社グループの事業内容及び子会社の概要は次のとおりであります。

- ① 株式会社 扇屋コーポレーション
  - ・平成16年4月1日 100%株式取得
  - ・小型の飲食店舗の展開
  - ・備長扇屋 直営店257店、F C 73店、合計330店 紅とん 直営店26店、F C 6店、合計32店 ぼちぼち22店 その他 直営店31店 合計415店
- ② 株式会社 フードリーム
  - ・平成16年12月1日 100%株式取得
  - ・ショッピングセンターを中心とした飲食店舗の展開
  - ・オープン亭21店、双囂亭13店、BELLA BELLA 7店、その他26店、合計67店
- ③ 株式会社 一丁
  - ・平成23年2月25日 99%株式取得
  - ・一丁 直営店20店、F C 1店、合計21店
- ④ 株式会社 一源
  - ・平成19年10月5日 99%株式取得
  - ・食彩厨房「いちげん」等の展開
  - ・直営25店

以上述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「心が響きあう価値の創造」を経営理念とし、顧客の「心のニーズ」に応え、喜びと感動に満ちた新しい価値のイノベーションに果敢に取り組み、お客様、株主の皆様、お取引先様そして従業員などすべてのステークホルダーにとって信頼される企業を目指しています。事業領域は外食サービス事業であります。外食サービス事業においては、食の安全・安心・健康をテーマとし、品質の追求と顧客ニーズに即したサービスの提供を通じてライフスタイルにおける価値を具現化してまいります。当社グループでは、これらを具現化すべく、グループ会社の自主性・独立性を尊重しつつ、グループ全体での生産性と効率性を追求してまいります。このことで、長期的かつ安定的な成長と拡大を実現する企業グループの構築を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、本日付「中期経営計画のローリングに関するお知らせ」にて開示しましたとおり、平成32年3月期を最終年度とする5か年の中期経営計画を策定しております。

計画数値（平成32年3月期）

①売上高	500億円
②営業利益	38億円
③グループ店舗数	1,000店

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画の実現のための戦略方針として、以下の3つを掲げ、あらゆる施策を実行してまいります。

##### ①既存業態のブラッシュアップと新規出店の加速化

計画期間の前半2年を「育成ステージ」とし、主力業態のニュータイプのリニューアルを実施してまいります。既存店が継続的に支持され続けていることを基礎とした、健全で強固な経営基盤を築き上げると共に、後半3年の「成長ステージ」にて新規出店の積極拡大を実施してまいります。

##### ②フランチャイズ店舗の積極開発（海外FC展開も含む）

当社グループのフランチャイズ加盟店舗数は現在、国内で80店舗の展開となっております。今後は、国内の加盟開発を進める一方で、東南アジア圏を中心とした海外フランチャイズ加盟も推進してまいります。

##### ③M&A・アライアンスによる経営資源の強化とドミナント形成

これまでのM&Aにおける当社グループの経験を十分に活かし、既存事業の競争力強化と補完に資する「立地」、「人材」、「ドミナント」及び「ネットワーク」の取得に主眼を置いて、シナジー効果の高い良質なM&Aの実現を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①人材の確保・育成

グループの発展・拡大に欠かせない人材の確保・育成については、重要な経営課題と位置づけ、エイジフリー制度の導入による生涯雇用への移行、確定拠出型年金制度の導入など「従業員の生きがいと生活の安定」を目指した施策を実施してまいりました。平成27年7月には、新しい人事教育制度を導入することで教育・評価・処遇の仕組みを大幅に見直し、従業員が仕事を通じて自己実現に挑戦できる環境を整えるとともに、ワークライフバランスを推進するなど、従業員満足度の向上に努めてまいります。

##### ②食の安全・安心の確保

今後ますます重要となる食の安全・安心の確保のため、社内に設置された食品衛生委員会を中心に、グループ横断で社内ルールの徹底、情報の共有を図っております。また、外部の調査機関に継続的に検査を委託し、購入食材の安全性と店舗の衛生管理状況の確認・改善を行ってまいります。

③既存店の売上向上

厳しい経済環境のなかにあっても安定的な成長を実現するために、オペレーションの磨きこみやマーケットに則した商品開発を進め、魅力あるコンセプトと商品の提案を行ってまいります。また、外食産業の原点であるQ S C Aを更に強化することで、より多くのお客様に再来店していただける店舗づくりを行い、業態ブランドの構築を図ってまいります。さらに、効果的なリニューアルを実施することで、既存店の売上を押し上げてまいります。

④自己資本の充実

当社は、自己資本の充実および成長資金の確保を目的として、平成23年9月に24億円のA種優先株式の発行、平成26年3月に10億円のB種優先株式の発行を行いましたが、将来の償還条件が付されていることも考慮し、自己資本の充実を重要な経営課題と位置づけて取り組んでまいります。

⑤CSRへの取り組み

健康問題と環境問題そして食糧問題に対する取り組み「ヒューマン・アース・プロジェクト」に加え、東日本大震災の復興支援の取り組み「私たちにできることプロジェクト」を進めるなど、持続可能な社会の実現に向けた活動を推進しております。その他にも、CO2排出削減や飲酒運転の根絶、雇用の創出など、社会の要請に応える活動を積極的に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は平成27年3月31日にて、機動的かつ安定的な資金調達を目的としてコミットメントライン契約を締結いたしました。

当該契約の概要は次の通りです。

コミットメントライン契約

借入人 株式会社ヴィア・ホールディングス

借入先 株式会社りそな銀行他 計5行

借入極度額 15億円

借入未実行残高 15億円

契約日 平成27年3月31日

契約期間 平成27年3月31日から平成28年3月31日

財務制限条項

- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を平成24年3月期比80%以上に維持する。
- ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにする。
- ・各年度の決算期における連結のレバレッジ・レシオの数値を8.0以内に維持する。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,334	1,261
受取手形及び売掛金	421	455
原材料及び貯蔵品	180	193
繰延税金資産	559	280
その他	610	595
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	5,105	2,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,302	6,631
機械装置及び運搬具（純額）	480	584
工具、器具及び備品（純額）	398	400
リース資産（純額）	334	279
土地	1,393	1,393
建設仮勘定	19	20
有形固定資産合計	8,928	9,310
無形固定資産		
のれん	1,941	1,790
その他	250	238
無形固定資産合計	2,191	2,029
投資その他の資産		
投資有価証券	1,204	779
長期貸付金	10	7
敷金及び保証金	2,760	2,391
繰延税金資産	359	461
その他	134	24
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,469	3,663
固定資産合計	15,590	15,003
繰延資産	2	—
資産合計	20,698	17,789

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,169	1,315
短期借入金	1,500	9,101
未払金	422	480
未払費用	634	651
未払法人税等	157	31
賞与引当金	169	135
リース債務	153	111
店舗閉鎖損失引当金	12	—
株主優待引当金	18	72
その他	536	676
流動負債合計	4,773	12,578
固定負債		
長期借入金	9,505	—
リース債務	246	195
その他	793	395
固定負債合計	10,545	590
負債合計	15,319	13,168
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,600	1,601
資本剰余金	4,698	3,779
利益剰余金	△876	△626
自己株式	△2	△2
株主資本合計	5,420	4,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△38	△127
繰延ヘッジ損益	△3	△3
その他の包括利益累計額合計	△42	△131
少数株主持分	0	0
純資産合計	5,378	4,620
負債純資産合計	20,698	17,789

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	24,953	25,634
売上原価	7,740	8,019
売上総利益	17,213	17,614
販売費及び一般管理費	16,399	16,843
営業利益	813	771
営業外収益		
受取利息及び配当金	17	17
受取賃貸料	49	81
その他	28	15
営業外収益合計	95	115
営業外費用		
支払利息	266	228
借入契約に伴う費用	38	116
株式交付費	88	—
その他	14	17
営業外費用合計	408	362
経常利益	500	524
特別利益		
固定資産受贈益	—	57
受取補償金	—	21
投資有価証券売却益	0	90
子会社株式売却益	598	—
その他	1	9
特別利益合計	600	179
特別損失		
減損損失	111	76
固定資産除却損	39	90
店舗閉鎖損失引当金繰入額	47	11
その他	1	3
特別損失合計	199	181
税金等調整前当期純利益	901	522
法人税、住民税及び事業税	255	76
法人税等調整額	461	196
法人税等合計	717	273
少数株主損益調整前当期純利益	183	249
少数株主利益	0	0
当期純利益	183	249

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	183	249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168	△89
繰延ヘッジ損益	6	0
その他の包括利益合計	175	△89
包括利益	358	160
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	358	160
少数株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,767	4,987	△3,400	△1	4,352
当期変動額					
新株の発行	502	502			1,004
剰余金の配当		△120			△120
欠損填補		△2,340	2,340		—
減資	△1,669	1,669			—
優先株式の取得					—
優先株式の消却					—
当期純利益			183		183
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,167	△288	2,524	△0	1,067
当期末残高	1,600	4,698	△876	△2	5,420

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△206	△10	△217	—	0	4,135
当期変動額						
新株の発行						1,004
剰余金の配当						△120
欠損填補						—
減資						—
優先株式の取得						—
優先株式の消却						—
当期純利益						183
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	168	6	175	—	0	175
当期変動額合計	168	6	175	—	0	1,242
当期末残高	△38	△3	△42	—	0	5,378

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,600	4,698	△876	△2	5,420
当期変動額					
新株の発行	1	1			2
剰余金の配当		△120			△120
欠損填補					—
減資					—
優先株式の取得				△800	△800
優先株式の消却		△800		800	—
当期純利益			249		249
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1	△918	249	—	△668
当期末残高	1,601	3,779	△626	△2	4,752

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△38	△3	△42	—	0	5,378
当期変動額						
新株の発行						2
剰余金の配当						△120
欠損填補						—
減資						—
優先株式の取得						△800
優先株式の消却						—
当期純利益						249
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△89	0	△89	—	0	△89
当期変動額合計	△89	0	△89	—	0	△757
当期末残高	△127	△3	△131	—	0	4,620

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	901	522
減価償却費	1,057	1,171
のれん償却額	143	150
繰延資産償却額	6	2
減損損失	111	76
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	△33
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△39	△12
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	2	54
新株予約権発行に伴うみなし人件費	4	2
受取利息及び受取配当金	△17	△17
支払利息	266	228
子会社株式売却損益 (△は益)	△598	-
固定資産受贈益	-	△57
固定資産除売却損益 (△は益)	38	90
売上債権の増減額 (△は増加)	11	△34
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5	△13
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△181	10
仕入債務の増減額 (△は減少)	△66	146
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△90
前受金の増減額 (△は減少)	763	△348
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31	189
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△115	△9
その他	△0	123
小計	2,318	2,150
利息及び配当金の受取額	17	17
利息の支払額	△268	△228
法人税等の支払額	△413	△347
法人税等の還付額	-	135
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,653</b>	<b>1,727</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,164	△1,291
有形固定資産の売却による収入	1	-
無形固定資産の取得による支出	△36	△74
投資有価証券の取得による支出	△80	△0
投資有価証券の売却による収入	2	408
長期貸付けによる支出	△0	-
長期貸付金の回収による収入	604	4
敷金及び保証金の差入による支出	△76	△97
敷金及び保証金の回収による収入	270	384
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	624	-
預り保証金の返還による支出	△1	△5
預り保証金の受入による収入	0	0
その他	△45	△0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>96</b>	<b>△673</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,500	—
長期借入れによる収入	8,500	—
長期借入金の返済による支出	△1,994	△1,904
長期未払金の返済による支出	△186	△143
リース債務の返済による支出	△159	△158
株式の発行による収入	1,000	0
優先株式の取得による支出	—	△800
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△120	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,460	△3,126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	288	△2,072
現金及び現金同等物の期首残高	3,046	3,334
現金及び現金同等物の期末残高	3,334	1,261

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

前連結会計年度の有価証券報告書における記載から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

(セグメント情報等)

当社グループは、「外食サービス事業」の単一セグメントであり、開示情報として重要性が乏しいと考えられることから記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	76円39銭	76円28銭
1株当たり当期純利益金額	7円55銭	10円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7円55銭	9円78銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額	7円55銭	10円25銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	183	249
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うちA種優先株主)	(—)	(—)
(うちB種優先株主)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	183	249
期中平均株式数(千株)	24,326	24,329
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7円55銭	9円78銭
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3	1,173
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 「1株当たり当期純利益金額」の算定においては、優先株主への配当原資を資本剰余金とすることを予定しているため、普通株主に帰属しない金額は控除せずに算出しております。

(重要な後発事象)

1. 当社は、平成27年4月28日開催の取締役会において、チタカ・インターナショナル・フーズ株式会社（以下、「チタカ社」といいます。）との提携契約及び、チタカ社からパステル事業の一部を譲り受けることについての事業譲渡契約について決議し、契約を締結しております。

(1) 業務提携の概要

当社グループとチタカ社は、お互いが有する経営資源を有効に活用し、両社の事業のより一層の発展を目的として、協働・分業してデザート製品の企画・開発・製造・販売を行ってまいります。

(2) 事業譲受の概要

①対象事業の内容

チタカ社が運営するパステル事業のうち、レストラン部門の45店舗を対象といたします。

②対象事業の経営成績

	平成26年3月期	備考
売上高	5,633百万円	
営業利益	△115百万円	
EBITDA	4百万円	(EBITDA) = (営業利益) + (減価償却費)

③譲り受ける資産・負債

譲り受ける資産・負債については、現在精査中であり、現時点では確定しておりませんが、負ののれんの計上が見込まれております。

④譲渡価額及び決済方法

本件事業譲受の対価は、550百万円であります。

また、対価の決済方法については、現金での決済を予定しております。

(3) 提携先（譲渡会社）の概要

①商号	チタカ・インターナショナル・フーズ株式会社
②所在地	愛知県北名古屋市沖村山ノ神54番地
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 角 日出夫
④事業内容	飲食店の経営、飲食料品の製造・加工・販売等
⑤資本金の額	100百万円
⑥設立年月	昭和22年3月
⑦売上高	13,843 百万円（平成26年3月期）
⑧上場会社と当該会社との関係等	資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、関連当事者にも該当いたしません。

(4) 譲受会社の概要

①商号	株式会社扇屋コーポレーション
②所在地	東京都文京区関口1-43-5
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大場 典彦
④事業内容	飲食店の経営、飲食店フランチャイズシステムの運営等
⑤資本金の額	100百万円 (株)ヴィア・ホールディングス 100%出資子会社)
⑥設立年月	平成13年10月
⑦売上高	14,727 百万円 (平成26年3月期)

(5) 日程

提携契約及び事業譲渡契約の締結	平成27年4月28日
譲受会社による事業開始	平成27年6月1日 (予定)

2. 当社は、平成27年1月21日開催の取締役会において、平成27年4月1日を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社である株式会社扇屋コーポレーションを会社分割により分社化し、株式会社扇屋コーポレーションの紅とん事業について、新たに設立する株式会社紅とんに承継させる新設分割を行う旨の決議をしております。併せて、同日において当社100%出資の連結子会社である株式会社フードリームを消滅会社、新設分割後の株式会社扇屋コーポレーションを存続会社とする吸収合併を行う旨の決議をしております。

(1) 新設分割について

①新設分割の目的

株式会社扇屋コーポレーションの紅とん事業を株式会社紅とんに新設分割させることで、より加速した成長に向けた迅速な意思決定を実現する組織づくりを目標としております。

②新設分割の形態

本分割は、株式会社扇屋コーポレーションを分割会社とし、株式会社紅とんを承継会社とする新設分割であります。

(2) 吸収合併について

①吸収合併の目的

フードリームの洋食事業及び中華事業を要再建事業と位置付け、株式会社扇屋コーポレーションの経営力及び人材リソースを活用し速やかに抜本的な業態改革を行うことを目標としております。

②吸収合併の形態

株式会社扇屋コーポレーションを存続会社とし、株式会社フードリームを消滅会社とする吸収合併であります。

(3) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

3. 当社は、平成27年5月15日開催の取締役会において、平成27年6月1日を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社である株式会社扇屋コーポレーションの営むぼちぼち事業を分割し、当社100%出資の連結子会社である株式会社紅とんに事業承継する吸収分割を行う旨の決議をしております。

(1) 吸収分割の目的

株式会社扇屋コーポレーションのぼちぼち事業を株式会社紅とんに吸収分割させることで、より細やかなマネジメント化を図ることを目標としております。

(2) 吸収合併の形態

株式会社扇屋コーポレーションが吸収分割会社となり、株式会社紅とんが吸収分割承継会社となる吸収分割であります。

(3) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。